

令和 5年度 事務事業評価表（個票）

課名 計画まちづくり部住宅政策課

作成日 令和 6年 8月 1日

概要	施策名	住環境・移住定住		基本目標	快適で暮らしやすいまち							
	施策の目的	ライフステージによって変化する多様な居住ニーズに応じて、住宅の選択肢を提供するとともに、移住・定住の取組を進め、良質な住環境を形成すること。										
施策の方向		空き家等の適正管理や有効活用の促進										
令和 5年度 の評価	今後の方向性 (改善措置等)	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	空き家所有者等からの相談内容に応じて、空き家の有効活利用リサーチ業務を活用することにより協定を結んでいる専門家に誘導しており、また空家等登記支援事業の対象とならないものについても、相続登記の税制優遇を受けるための証明書発行を適切に行い、空き家発生の予防と解決に繋がれたことから計画どおりである。									
		<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善	各事業とも空き家の有効活用や適正管理に誘導するために効果のある事業であることから、引き続き制度の周知と空き家の適正管理に向けた取り組みを実施していく。									
No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）						
1	空き家対策事業	活動指標名	単位	令和 4年度 実績	令和 5年度 計画	令和 5年度 実績	令和 6年度 計画	令和 4年度 決算	令和 5年度 当初予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 当初予算	
	全体事業概要		① 空き家の有効活利用リサーチ業務の実施件数	件	1	3	3	3	19	467	483	276
	空き家の適正管理や有効活用を促進することで、管理不十分な空き家を増加させないため、空家等対策計画に基づき実施する。		②						令和 7年度の優先度			
			③						<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> D
	令和 5年度 の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	空き家の所有者等からの相談の内容に応じ、計画件数のリサーチ業務を活用することにより協定を結んでいる専門家へ誘導し、空き家問題の解決につなげられたことから計画どおりである。								
	事業区分		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)		<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止		空き家の有効活利用リサーチ業務は空き家の有効活用や中古住宅市場へ誘導するために効果のある事業であることから、引き続き制度の周知と有効活用に向けた取り組みを実施していく。			
計画対象		<input type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象										
No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）						
2	空家等登記支援事業	活動指標名	単位	令和 4年度 実績	令和 5年度 計画	令和 5年度 実績	令和 6年度 計画	令和 4年度 決算	令和 5年度 当初予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 当初予算	
	全体事業概要		① 空家等登記支援事業の申請件数	件	1	2	0	4	50	0	0	0
	管理不十分な空家が及ぼす影響が社会問題となっていることから、空家の適正管理や利活用の促進を図る事業を実施し、管理不十分な空家の増加を抑制する。		②						令和 7年度の優先度			
			③						<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> D
	令和 5年度 の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	令和4年度は当該事業の申請が1件であったが、当該事業の対象とならないものについては、空き家の相続登記時の税制優遇を受けるための証明書を発行するなど、管理不全空家の予防に向けた誘導を行っていることから計画どおりである。								
	事業区分		<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)		<input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止		当該事業は空き家の適正管理を誘導するために効果のある事業であることから、引き続き制度の周知と空き家の適正管理に向けた取り組みを実施していく。令和4年度は当該事業の申請が1件であったが、当該事業の対象とならないものについては、空き家の相続登記時の税制優遇を受けるための証明書を発行するなど、管理不全空家の予防に向けた誘導を行っていることから計画どおりである。			
計画対象		<input type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象										

※決算額については、端数処理により、他資料の決算額と差異が生じている場合もあります。